倉庫用建物等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表（措法48①、68の36①、旧措法48①、68の36①）

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

割増償却の種類	1	48条・措令1項()号 68条の36・措令1項()号 平()旧48・措令1項()号・2項()号 平()旧68の36・措令1項()号・2項()号	48条・措令1項()号 68条の36・措令1項()号 平()旧48・措令1項()号・2項()号 平()旧68の36・措令1項()号・2項()号	48条・措令1項()号 68条の36・措令1項()号 平()旧48・措令1項()号・2項()号 平()旧68の36・措令1項()号・2項()号
事業の種類	2			
証明等の年月日及び番号	3	第 号	第 号	第 号
倉庫用建物等の種類等	4			
倉庫用建物等の名称	5			
設置した工場、事業所等の名称	6			
同上の所在地	7			
取得等年月日	8	・	・	・
事業の用に供した年月日	9	・	・	・
取得価額	10	円	円	円
普通償却限度額	11			
割増償却率	12	$\frac{10}{100}$	$\frac{10}{100}$	$\frac{10}{100}$
割増償却限度額 (11) × (12)	13	円	円	円
償却・準備金方式の区分	14	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適 用 要 件 等				
倉庫用建物の床面積	15	m ²	m ²	m ²
倉庫用建物等の容積	16	m ³	m ³	m ³
設備又は施設の設置状況	17			
その他参考となる事項	18			

特別償却の付表（二十七）

平三十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分